

機構長裁量経費の活用成果(令和5年度)

ー人間文化研究創発センターへの資源配分ー

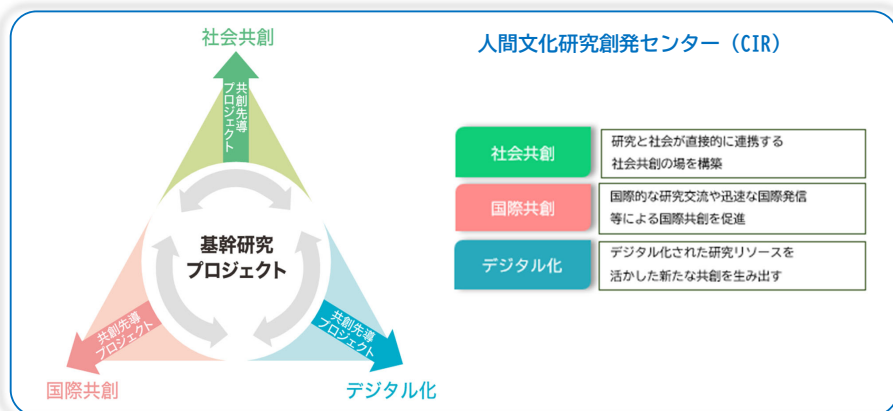
令和5年度機構長裁量経費の配分(執行)方針

人間文化研究機構においては、教育研究の活性化、機構の強み・特色となる分野の醸成、機構長を支援する体制の強化など、業務運営の改善を図ることを目的として、機構長裁量経費の予算を確保し、重点的かつ効果的な資源配分を実施しています。

令和5年度においては、機構長のリーダーシップに基づく機能強化等を図り、第4期中期計画を達成するため、以下①～⑤の取り組みに機構長裁量経費を配分することとしました。

- ① デジタル・ヒューマニティーズ推進に資する取組
- ② 開かれた人間文化研究を目指し、社会との共創を推進する取組
- ③ 専門分野を超えた学際的研究の取組
- ④ 国際的ネットワークの形成とそれを基盤とした共同研究を推進する取組
- ⑤ 経営マネジメントの改善に特に資する取組

当機構では、第3期に設置した総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターそれぞれが担ってきた研究と情報発信の機能を統合して、令和4年4月1日に「人間文化研究創発センター」(以下、「創発センター」)を設置しました。創発センターでは、研究と社会が直接連携する仕組みを強化し、研究成果の共有と活用を一層促進することに加え、多様な人びととの社会共創の理念に基づく研究プロジェクト(基幹研究プロジェクト及び共創先導プロジェクト「共創促進研究」)を推進します。また、研究と情報関係事業や国際連携事業とを一体的に運営する体制のもとで、研究リソースのデジタル化やデジタル・ヒューマニティーズの環境整備等の促進、研究成果の国内・国際発信等を目的とした各事業(共創先導プロジェクト「共創促進事業」)を推進します。



創発センターの実施する事業は、研究と社会の連携強化、国際関係事業の一元的運営、研究リソースの効果的なデジタル化による共有・発信を可能とし、多様性のある社会や世界に開かれた人間文化研究を実現しようとするものです。これらの取組は、機構長裁量経費の趣旨とも合致することから、令和5年度は、創発センターに対して合計134,000千円※を配分することを決定しました。

※このほか、創発センターには「IU-REAL 異分野融合・新分野創出プログラム」負担額の6,000千円を配分しています。

令和5年度機構長裁量経費の活用成果①(創発センター：基幹研究プロジェクト)

配分先：人間文化研究創発センター(基幹研究プロジェクト)

配分額：41,700千円

広領域連携型基幹研究プロジェクト

創発センターが推進する基幹研究プロジェクトのうち、「広領域連携型基幹研究プロジェクト」は、機構内の機関が中核となり、機構内の他機関や機構外の大学等研究機関とも連携しつつ、異分野の連携を必要とする研究テーマを掲げて実施するプロジェクトです。

人文学、情報科学、保存科学、環境学等といった多様な分野の国内外の研究機関や研究者並びに地域社会等と連携し、専門分野の枠を超えた学際的な研究に取り組んでおり、特色ある3つのプロジェクト(「横断的・融合的地域文化

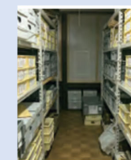
研究の領域展開:新たな社会の創発を目指して」、「人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究」、「異分野融合による総合書物学の拡張的研究」)を推進しています。

令和5年度は、機構長裁量経費を活用しながら、各プロジェクトにおいて多彩な活動を実施しました。特に、歴博・民博を主導機関とする「横断的・融合的地域文化研究の領域展開:新たな社会の創発を目指して」では、以下のような成果を上げました。

▷ 横断的・融合的地域文化研究の領域展開:新たな社会の創発を目指して(主導機関:歴博・民博) ……………

事業のねらい

現代の地域社会の多くは、多発する災害や共同体内外の変貌により、危機的な状況にあります。既存の伝統文化を継承しつつも、新たな担い手とそこで更新される文化を通じた社会の創発が必要とされています。本研究では、地域の知恵や歴史が凝縮された伝統文化を取り入れ、持続可能で多様性にみちた社会のあり方を、保存科学、人類学、民俗学、歴史学、生態学、言語学等の横断的な領域から検証し、社会／文化の創発に積極的に参与することを目指します。



>>[活用成果]

■ 令和4年度に開催したシンポジウムの成果をブックレット『新たな社会の創発を目指して』Vol.1～3として刊行しました。

■ ユニットごとの調査・研究活動を推進し、各々の調査研究の成果をもとに、シンポジウムや研究集会の開催により分野融合型の議論を行い、その成果発信を行いました。

■ 歴博・民博ユニットがこれまで調査研究にあたってきた地域(珠洲市・輪島市・穴水町)を中心に、令和6年1月能登半島地震で被災した文化資源の救出・復旧に向けての現況調査を実施しました。



令和5年度機構長裁量経費の活用成果②（創発センター：共創先導プロジェクト）

配分先：人間文化研究創発センター（共創先導プロジェクト）

配分額：92,300千円



共創先導プロジェクト「共創促進研究」

「共創先導プロジェクト」は、各機関及び国内外の大学等研究機関が連携して、研究資源や研究成果の共有化及び地域との共創・協働等を通して社会に貢献するプロジェクトです。これらを通して、「社会共創」「デジタル化」「国際共創」という3つの研究展開を図ります。

これら3つの研究展開に対応して、機構内外の多様な組織や人々との共創により、以下の「共創促進研究」を推進します。令和5年度は、このうち「コミュニケーション共生科学の創成」、「学術知デジタルライブラリの構築」に対して特に、機構長裁量経費を配分しました。

<共創促進研究>

テーマ	研究課題名	主導機関
社会共創	コミュニケーション共生科学の創成	民博・国語研
デジタル化	学術知デジタルライブラリの構築	民博・国語研
国際共創	日本関連在外資料調査研究	歴博・国文研・国語研

コミュニケーション共生科学の創成（主導機関：民博・国語研）

事業のねらい



本研究では、国立民族学博物館と国立国語研究所が主たる拠点となり、あらゆる特性をもつ人が同等に参加できる「コミュニケーション共生」のための新しい研究分野を確立することを目指します。「コミュニケーション弱者」「障害者」と呼ばれる人たちが、他の人々と同等に社会活動に参加できるようになるためには、現状のメカニズムを解明し、それぞれのニーズの違いとバランスをとるための基礎研究を進める必要があります。このような研究を進め、それをインフラ整備というハード面と一般社会の認識というソフト面の変化につなげていきます。

>>[活用成果]

■ 各研究班の研究成果から、『しゃべるヒトことばの不思議を科学する』（菊澤淳子・吉岡乾）、『よく見る人とよく聴く人：共生のためのコミュニケーション手法』（広瀬浩二郎・相良啓子）など4冊の書籍を刊行しました。

■ 令和6年度に、日本リハビリテーション医学会とコミュニケーションに関する展示および講演会を共同開催するための準備作業を進めました。

■ 各研究班が揃って参加する対面会議において、外部講師による講演と質疑応答に加え、異なるコミュニケーション特性をもつメンバーとの共同作業を実際に体験する場を作りました。これにより、現実的な生活の場面でコミュニケーションの在り方について、各自の専門の視点から観察しなおす機会としました。



▲（右）「しゃべるヒトことばの不思議を科学する」（左）「よく見る人とよく聴く人」：共生のためのコミュニケーション手法

学術知デジタルライブラリの構築（主導機関：民博・国語研）

事業のねらい

本研究では、日本国内の研究者・研究機関が現地調査を通して蓄積してきた写真・動画・音声資料等の資料を保存し有効に利用するため、人文機構の国立民族学博物館・国立国語研究所と国立情報学研究所が共同して、デジタル技術を活用しながら資料のアクセス性を高めていきます。さまざまな分野における過去の現地調査成果を現代において見直す作業を通して、学術の進展を加速させます。



>>[活用成果]

- データベース化支援の対象の公募を行って5件のプロジェクトを採択し、写真 約23,000コマのデジタル化を推進しました。
- 新たにデータベース3件(写真 6,342コマ)を一般公開するとともに、公開済みデータベース「市川光雄『熱帯アフリカの森と人』コレクション」に写真 2,142コマを追加登録しました。⇒https://diplas.minpaku.ac.jp/collection/mdl2_01604
- ワークショップ「写真データベースを活用したデジタルストーリーテリングで研究人生をふりかえる」を開催し、アーカイブズ化された資料の活用を促していく方法を議論しました。



▲ワークショップ「写真データベースを活用したデジタルストーリーテリングで研究人生をふりかえる」

共創先導プロジェクト 共創促進事業「知の循環促進事業」

「共創促進事業」は、共創先導プロジェクトにおける3つの研究展開を加速化させるための事業を実施し、機構内機関及び機構外大学等研究機関の研究の高度化・創発を図ります。

このうち「知の循環促進事業」は、「開かれた人間文化研究を目指した社会共創コミュニケーションの構築」事業等の

推進を通じて、機構の各機関と大学等研究機関が連携しつつ、博物館及び展示を活用して人間文化に関する最先端研究を可視化し、学界並びに社会との共創により研究を高度化する研究推進モデルを構築します。また、人文機構シンポジウム等の広報事業等と合わせて、社会共創を推進します。

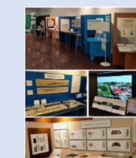
<共創促進事業>

テーマ	事業名	事業内容
社会共創	知の循環促進事業	社共コミュ事業、人文知コミュニケーター、人文機構シンポジウム 他
デジタル化	デジタル・ヒューマニティーズ促進事業	デジタル・ヒューマニティーズ(DH)の推進、nihuBridge
国際共創	国際連携促進事業	国際連携協定の締結、若手研究者海外派遣プログラム 他

開かれた人間文化研究を目指した社会共創コミュニケーションの構築（本部・6機関）

事業のねらい

各機関が所有する資料・データ等を、デジタル技術を用いて整備し、博物館や様々な展示を活用して可視化するとともに、研究のプロセスや成果を多様な方法や多様な場で共有・公開することにより、本機構と大学等研究機関と社会との間に「知の循環」を生み出し、国内外の様々な人々との共創による開かれた人間文化研究推進モデルの構築を目指します。また、視覚的あるいは聴覚的困難等のコミュニケーション課題を解決するための共同研究を実施し、その成果に基づき、多様性を踏まえた展示手法を開発します。



>>[活 用 成 果]

- 歴博企画展示「陰陽師とは何者かーうらない、まじない、こよみをつくるー」など、社共コミュ事業に関連する展示を6機関で計32回開催しました。
- 観覧者による理解度や満足度等の共有状況を確認するための制度整備のための試行調査を実施しました。その結果、肯定的評価が理解度・満足度ともに90%以上となり、評価指標の75%以上を大きく上回りました。
- 展示観覧システムの開発を進め、民博本館展示場において自動運転モビリティ(自動走行型電動車椅子)による体験走行を実施しました。



S 機構長裁量経費を配分した事業(令和5年度)

創発センターに対する配分を含め、令和5年度は、14の事業を機構長が選定し、機構長裁量経費を配分しました。
活用成果の一部は、「人文機構の財務レポート2024」で公開しています。
⇒ <https://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu.html>

機構長裁量経費活用事業(令和5年度)

機関名	事項名	配分額
人 間 文 化 研 究 創 発 セ ン タ ー	「人間文化研究創発センター」による社会との共創を推進するプロジェクトの推進	140,000 千円
機 構 本 部	NIHU情報セキュリティ強化推進 ～デジタル・ヒューマニティーズの推進を支える人材の育成～	12,000 千円
〃	人間文化研究機構が一体となって取り組む各種評価対応及びIR機能強化	8,000 千円
〃	人間文化研究機構の給与計算業務効率化及び職員の利便性向上のための人事給与システム機能強化	14,000 千円
国 立 歴 史 民 俗 博 物 館	デジタル・ヒューマニティーズ研究の推進とその高度化のためのデータ基盤整備事業	41,000 千円
〃	「開かれた人間文化研究を目指した社会共創コミュニケーションの構築」事業： 歴史展示の実戦に基づく展示空間・情報空間の高度化	33,000 千円
〃	総合展示第2展示室 展示ケース照明LED化	9,000 千円
国 文 学 研 究 資 料 館	機関拠点型基幹研究プロジェクトの推進	18,000 千円
〃	地域文化拠点所蔵資料の集中的整備に基づく 学術研究基盤の拡充と地域ネットワークの構築	20,000 千円
国 立 国 語 研 究 所	言語資源の高度化・発信力強化による言語資源学の創成	38,000 千円
国 際 日 本 文 化 研 究 セ ン タ ー	「国際日本研究」コンソーシアムのグローバルな新展開 －「国際日本研究」の先導と開拓－	45,000 千円
総 合 地 球 環 境 学 研 究 所	デジタル・ヒューマニティーズ推進のための情報ネットワーク基盤の強化	38,000 千円
国 立 民 族 学 博 物 館	フォーラム型人類文化アーカイブズの構築にもとづく持続発展型人文科学研究の推進	11,000 千円
〃	持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築	73,000 千円